

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連 結累計期間	第19期 第3四半期 連 結累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日
売上高 (千円)	1,164,381	1,226,439	1,543,554
経常利益 (千円)	312,419	325,317	428,588
四半期(当期)純利益 (千円)	165,302	191,681	232,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,362	50,436	215,041
純資産額 (千円)	2,268,454	2,245,919	2,281,133
総資産額 (千円)	2,689,471	2,548,569	2,641,782
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,434.29	4,008.07	4,831.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	87.2	85.5

回次	第18期 第3四半期 連 結会計期間	第19期 第3四半期 連 結会計期間
会計期間	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 8月1日 至 平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1,104.50	1,335.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、円高トレンドの定着や原油価格の高止まりなどが継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、雇用不安やデフレの影響などにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

当第3四半期連結累計期間は、店舗の設備投資の増加、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大した結果、売上高1,226,439千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益320,513千円（同3.0%増）、経常利益325,317千円（同4.1%増）、四半期純利益191,681千円（同16.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第3四半期連結累計期間は、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。当第3四半期連結累計期間のASP事業の売上は649,310千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は518,150千円（同6.3%増）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第3四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は102,744千円（同27.8%増）、セグメント利益は22,994千円（同7.5%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は453,845千円（同3.5%減）、セグメント利益は65,096千円（同9.3%減）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上は20,538千円(同18.0%増)、セグメント利益は4,556千円(同65.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて93,212千円減少し、2,548,569千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加33,096千円、売掛金の増加48,391千円、繰延税金資産の増加6,835千円、ソフトウェア仮勘定の増加37,041千円、投資有価証券の減少218,842千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて57,998千円減少し、302,650千円となりました。主な増減は、買掛金の増加17,972千円、長期繰延税金負債の減少78,423千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて35,214千円減少し、2,245,919千円となりました。

主な増減は、利益剰余金の増加105,598千円、その他有価証券評価差額金の減少140,843千円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,897千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年9月25日
新株予約権の数(個)	1,408
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,875
新株予約権の行使期間	自 平成26年11月1日 至 平成34年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 61,390 資本組入額 30,695
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成24年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,079	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,824	47,824	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	47,824	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	13,079	-	13,079	21.5
計	-	13,079	-	13,079	21.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,261	1,648,358
売掛金	173,157	221,549
たな卸資産	1,964	1,464
その他	29,299	32,904
貸倒引当金	23,548	35,426
流動資産合計	1,796,135	1,868,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,623	16,282
その他（純額）	25,172	37,866
有形固定資産合計	42,796	54,148
無形固定資産		
	30,582	72,902
投資その他の資産		
投資有価証券	730,932	512,090
その他	44,838	45,532
貸倒引当金	3,502	4,953
投資その他の資産合計	772,267	552,668
固定資産合計	845,647	679,719
資産合計	2,641,782	2,548,569

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,663	107,635
未払法人税等	70,509	67,387
賞与引当金	900	3,720
その他	38,769	41,421
流動負債合計	199,842	220,164
固定負債		
資産除去債務	5,831	5,934
繰延税金負債	154,974	76,551
固定負債合計	160,806	82,486
負債合計	360,649	302,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,341,110	2,446,709
自己株式	1,028,776	1,028,776
株主資本合計	1,932,666	2,038,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,850	185,007
その他の包括利益累計額合計	325,850	185,007
新株予約権	-	432
少数株主持分	22,616	22,214
純資産合計	2,281,133	2,245,919
負債純資産合計	2,641,782	2,548,569

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	1,164,381	1,226,439
売上原価	574,379	615,641
売上総利益	590,001	610,798
販売費及び一般管理費	278,746	290,285
営業利益	311,255	320,513
営業外収益		
受取家賃	745	360
受取利息	613	391
受取配当金	-	3,276
その他	846	860
営業外収益合計	2,205	4,888
営業外費用		
支払利息	13	59
投資有価証券評価損	39	5
支払手数料	988	-
雑損失	-	18
営業外費用合計	1,041	83
経常利益	312,419	325,317
特別損失		
投資有価証券評価損	8,722	-
投資有価証券売却損	16,142	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,116	-
特別損失合計	27,981	-
税金等調整前四半期純利益	284,438	325,317
法人税、住民税及び事業税	118,270	141,302
法人税等調整額	1,546	7,264
法人税等合計	116,723	134,037
少数株主損益調整前四半期純利益	167,714	191,280
少数株主利益又は少数株主損失()	2,411	401
四半期純利益	165,302	191,681

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,714	191,280
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,648	140,843
その他の包括利益合計	34,648	140,843
四半期包括利益	202,362	50,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,950	50,838
少数株主に係る四半期包括利益	2,411	401

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費 31,855千円	減価償却費 32,803千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年3月18日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が95,623千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,028,776千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,083	1,800	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	596,331	80,395	470,244	17,410	1,164,381	-	1,164,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,090	-	4,138	-	27,228	27,228	-
計	619,421	80,395	474,383	17,410	1,191,609	27,228	1,164,381
セグメント利益 (売上総利益)	490,638	24,860	71,750	2,751	590,001	-	590,001

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユーショ ン事業	物流ソ リユーショ ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	649,310	102,744	453,845	20,538	1,226,439	-	1,226,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,770	-	11,383	-	31,154	31,154	-
計	669,081	102,744	465,229	20,538	1,257,594	31,154	1,226,439
セグメント利益 (売上総利益)	518,150	22,994	65,096	4,556	610,798	-	610,798

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,434円29銭	4,008円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,302	191,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,302	191,681
普通株式の期中平均株式数(株)	48,133	47,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成24年9月25日取締役会決議による第4回新株予約権 (普通株式 1,408株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成23年3月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月21日開催の取締役会において、株式会社IMC（以下、IMC）との資本提携および業務提携に関し、下記の通り決議いたしました。その結果、平成24年11月22日付で同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は現在3,800店舗を超える飲食業界を中心としたチェーン企業に、経営情報管理サービス「まかせてネット」を提供し、顧客の効率的な本部・店舗の運営、迅速な経営判断のサポートを行っております。

今回のIMCとの提携により、本年9月よりサービス提供を開始しました「AppCRM（アップシーアールエム）」の開発元のIMCとの関係を強化し、更なる販売向上を図ってまいります。今後、当社の既存顧客をはじめ、飲食業界、理美容業界、その他の業界のチェーン企業に対して提供いたします。また、IMCは、今年末より、「AppCRM」の海外へのサービス提供を予定しており、アジア圏を中心に事業展開してまいります。

(2) 対象会社の名称、事業内容、規模

名称

株式会社IMC

主な事業内容

スマートフォンアプリの開発およびサービス、B2Bソリューション開発およびSI事業等

資本金

9,656万円（平成24年9月末現在）

(3) 株式取得の時期

平成24年11月22日

(4) 取得した株式の種類、数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率

取得した株式の種類

普通株式

取得した株式の数

110,000株

取得価額

49,500千円

株式取得に要する資金は自己資金を充当しました。なお、手数料や諸経費は含みません。

取得後の議決権比率

35.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。